

平成28年度決算

歳出ベースの決算額は一般会計255億7652万円、平成27年度比19億9748万円増となりました。特別会計等を加えた総合計は398億220万円、平成27年度比18億2283万円増となり、いずれも過去最高額を記録しました。

歳入総額は266億8946万円、内自主財源は113億266万円、依存財源は153億680万円になります。自主財源に占める市税は80億1206万円です。

歳入・歳出を市民一人当りに換算すると、市税が13万6683円(前年比740円増)、歳出が43万6325円(前年比3万5307円増)となります。

市債(借入金)残高は72億5777万円、基金は80億490万円になります。将来の負担増に向けて基金に積み立てています。

財政力指数は0.778で前年度比0.016ポイント増加しましたが、東京都26市中第24位で財政力の弱い団体であると言えます。経常収支比率は91.1%で前年度より4.9ポイント増加しています。

決算審査特別委員会より

福生市では、分かりやすい財務諸表の開示により説明責任の履行を図るため、平成28年度から新公会計制度を導入しました。これは、都内市町村で町田市に続き2番目、西多摩では初めてになります。

現行の官庁会計(単式簿記・現金主義)に加えて複式簿記・発生主義による新公会計制度を導入することにより、市民サービスを行う上でどれだけ資産を保有し、個々の事業にコストがどのくらいかかっているのかが明らかになります。

また、市が行う全ての事業の成果をコストと対比することにより、財源が適切に配分されているか、コストに見合う成果があがっているか検証を行い、事業の改善に努めます。このように、全事業に対してマネジメントサイクルを行うことにより、効率的な財政運営を図るとともに、今後の市政運営に活かしていきます。(以上市の資料)

今回初めての新公会計制度による一般会計決算審査が行われました。企業と同じように、貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュフロー計算書、正味財産変動計

算書、有形固定資産及び無形固定資産附属明細書が明らかにされました。

さらに決算説明書では、組織(部)ごとに、運営方針、決算の主な内容、歳入・歳出、組織別財務諸表(貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュフロー計算書、財務構造分析)、組織長の総括が示され、事業ごと(全407事業)に実施計画決算(事業名、事業概要、支出額明細、主な特定財源)、行政コスト計算書、人件費内訳、行政費用の主な構成割合、視点的指標、担当課長の総括が示されます。

事業ごとにコストが明らかになったのは審査にとっても役立ちました。ただし、決算説明書そのまま市民に示しても理解できないと思います。先進市の例のように重要な事業に対してわかりやすい説明、それに視点的指標としてその事業を評価できる項

目のコストを表示されたら良いと思います。4日間の審査の結果、本決算は共産党会派を除く会派の賛成により認定されました。

なお、昨年まで報告していた健全化判断比率は平成28年度も良好のため省略します。その代わりに、決算説明書について説明します。

決算説明書

左の図が事業別の説明の例です。上段の表の左①が支出額、右②が主な特定財源です。中段の表の左③がコスト計算書で収入・費用を示し、右が人件費④、市民一人当たりのコスト⑤が示されます。下段⑥が担当課長の総括になります。

(1) 実施計画決算

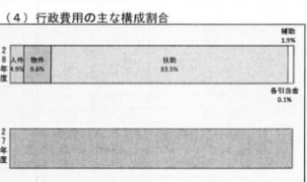
Table with 4 columns: 継続事業, 主要な施策, 部名, 福祉保健部, 課名, 社会福祉課, 係名, 庶務・福祉計担当. Includes sub-table for 臨時福祉給付金等給付事業.

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

Table with 3 columns: 勘定科目, 27年度, 28年度, 差額. Lists various administrative cost items.

(3) 人件費内訳 (単位:千円)

Table with 2 columns: 区分, 28年度. Shows employee and other personnel costs.



(4) 行政費用の主な構成割合

Table with 2 columns: 指標名, 27年度, 28年度. Shows metrics like cost per person and benefit-to-cost ratio.

(5) 担当課長の総括

年金生活者等支援臨時福祉給付金のうち高齢者向け給付金(1人当たり3万円)は、4,724人に1億4,172万円を給付し、障害・遺族基礎年金受給者向け給付金(1人当たり3万円)は、290人に870万円を給付しました。臨時福祉給付金(1人当たり3千円)は、8,782人に2,625万6千円を給付しました。